

# 2023年3月期第2四半期 決算説明会資料

中期経営計画「NC2023」2年目の進捗について

---

稲畑産業株式会社

代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎

2022年12月5日

# 目次

---

1. 会社概要 ... P 3
2. 中期経営計画「NC2023」の概要 ... P 5
3. 「NC2023」2年目 2Qの進捗状況 ... P 11
4. 株主への利益還元 ... P 17
5. ESGについて ... P 20
6. 参考資料 ... P 25

## 稲畑産業とは、

### 1. 創業1890年

1890年 京都において稲畑染料店として発足  
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

### 2. グローバルに複合展開する商社

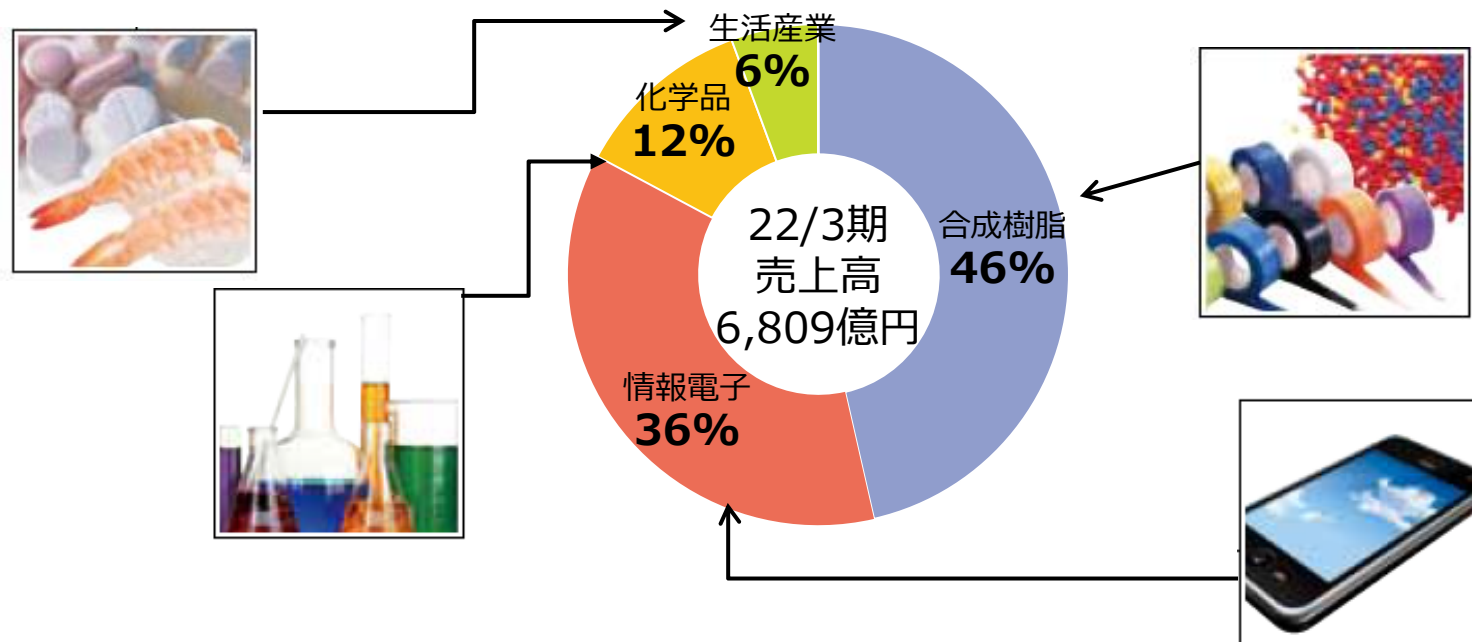
海外18カ国に約60拠点を展開  
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能  
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく  
企画・提案



## 会社概要

## 3. 4つの事業分野

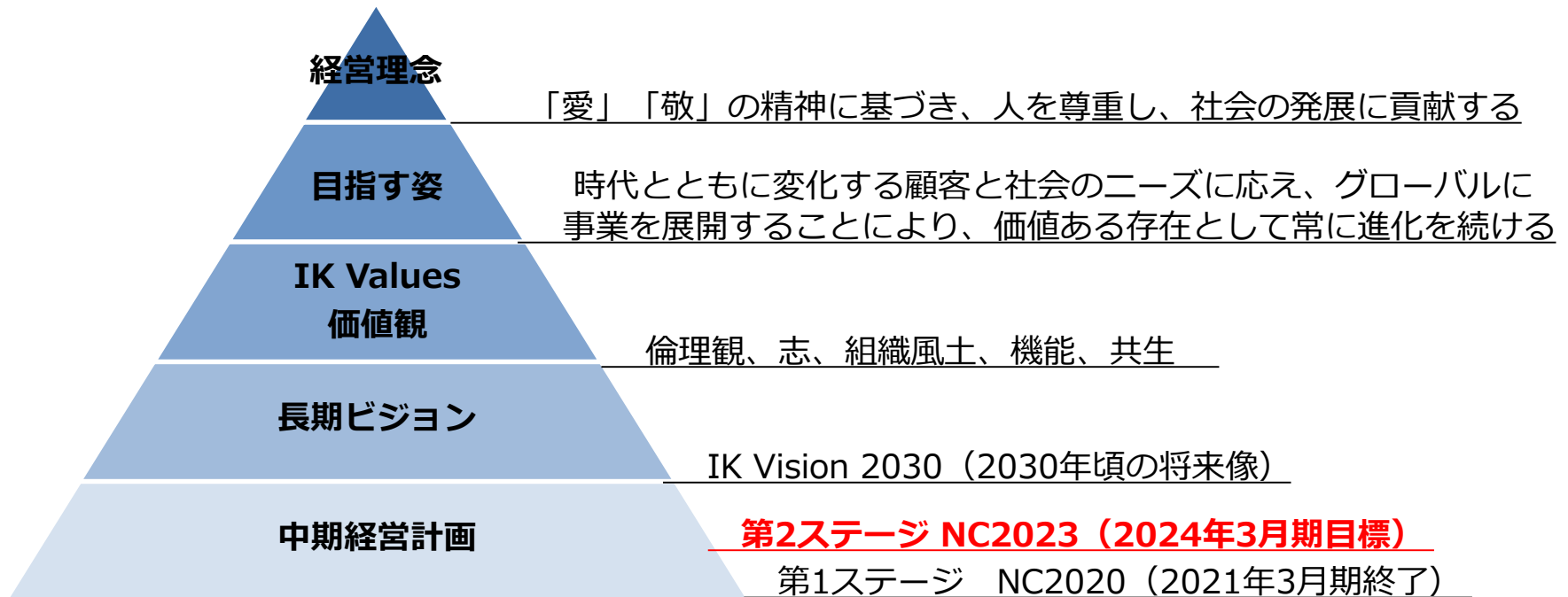
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の  
4つの分野で事業を展開



- 中期経営計画  
「New Challenge 2023」の概要  
(略称 「NC2023」)

# 「NC2023」基本方針

## ■ 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ



# 長期ビジョン「IK Vision 2030」

## ■ 2030年頃のありたい姿

連結売上高

**1兆円**以上

商社機能を基本としつつも

製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化

情報電子・合成樹脂以外の事業比率を

**1/3**以上に

海外比率 **70%**以上

[ 2017年5月策定 ]

# 「NC2023」 定量目標

- 初年度となる22/3期実績が売上・利益ともに最終年度目標を上回ったため、23/3期 期初に、事業環境の見通し等を踏まえ目標・指標の見直しを実施

目標数値・指標	NC2023 24/3期 当初目標
売上高	6,700億円
営業利益	165億円
経常利益	170億円
当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.3倍以下
自己資本比率	50%以上
為替レート	USD1=105.00円



	NC2023 24/3期 見直し後目標
	<b>8,000億円</b>
	<b>205億円</b>
	<b>215億円</b>
	<b>225億円</b>
	<b>10%以上</b>
	<b>0.5倍以下</b>
	<b>概ね40~50%</b>
	USD1=120.00円



# 「NC2023」 定量目標（セグメント別）

- 各セグメントとも、売上高、営業利益の最終年度（24/3期）目標を増額

(億円)

セグメント	NC2023 当初目標		NC2023 見直し後目標		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	2,460	56.5	2,840	63.0	+380	+6.5
化学品	770	15.0	1,190	26.0	+420	+11.0
生活産業	460	22.0	520	25.0	+60	+3.0
合成樹脂	3,008	70.5	3,448	90.0	+440	+19.5
その他	2	1.0	2	1.0	0	0
合計	6,700	165.0	8,000	205.0	+1,300	+40.0

為替レート (円/USD)	USD1=105.00円	USD1=120.00円	+15.0円
------------------	--------------	--------------	--------

## 「NC2023」 重点施策

- 6つの主要重点施策については見直しを行わず、継続して取り組む

### 【主要重点施策】

1.	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2.	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3.	将来の成長に向けた投資の積極化
4.	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5.	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6.	人的資本活用に向けた取り組みの強化

- 中期経営計画  
「NC2023」2年目 2Qの進捗状況

# 主要事業の環境（23/3期 2Q） 情報電子事業

## ■ フラットパネルディスプレイ（FPD）市場動向

- 末端需要低迷による在庫過多、パネル価格下落による大幅な生産調整が継続
- TV用は在庫調整、スマホ用は末端需要低迷と買換えサイクル長期化、PC・モニター・タブレットは在宅特需の反動により、大幅需要減
- 有機ELパネルはスマートフォン向け拡大も面積ベースでは未だ限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位が暫く継続する見通し
- 当社のFPD部材は、偏光板原料などの販売が大幅に落ち込み。下期も需要低迷は継続する見通し

### 【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

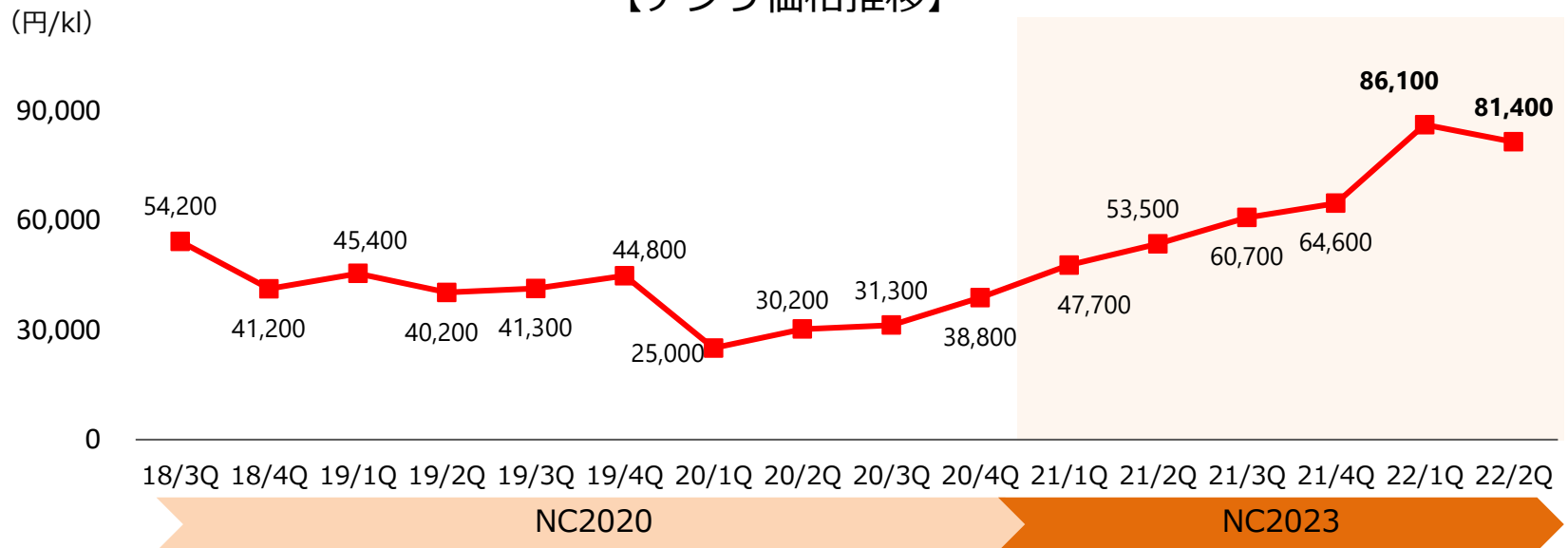
面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	94%	93%	93%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	6%	7%	7%

（※）予測は、各種資料より当社推計

# 主要事業の環境 (23/3期 2Q) 合成樹脂事業

- ナフサ価格は上昇一服も8万円台で高止まり。これに伴い汎用樹脂の販売単価も高水準で推移。下期のナフサ価格も引き続き高値圏で推移する見込み
- 当社の汎用樹脂販売は価格上昇もあり、日用品を除き総じて好調
- 当社の高機能樹脂販売は、自動車・OA関連で電子部品不足の影響続くも、価格上昇もあり堅調に推移

【ナフサ価格推移】



# 「NC2023」 2年目 2Qの進捗状況

- 情報電子事業が想定以上に市況悪化も、円安がプラスに寄与し、「NC2023」2年目計画に対して概ね順調に進捗
- 「NC2023」最終年度計画に対しても、順調に進捗

	2023年3月期			NC2023 最終年度(24/3期) 計画
	2Q実績	通期見通し	NC2023 2年目計画	
売上高	3,734億円	7,300億円	7,300億円	8,000億円
営業利益	105億円	195億円	195億円	205億円
経常利益	103億円	205億円	205億円	215億円
当期純利益	96億円	205億円	205億円	225億円
ネットD/Eレシオ	0.24倍	—	0.5倍以下	0.5倍以下
自己資本比率	46.6%	—	概ね40～50%	概ね40～50%
為替レート	USD1=134.03円	USD1=140.00円*	USD1=120.00円	USD1=120.00円

(※) ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

\*2022年3Q初に為替レート前提を見直し(期初:USD1=120.00円→3Q初:140.00円)

# 「NC2023」2年目 通期見通しと計画の差異

- 事業環境を鑑み、情報電子の営業利益を下方修正。化学品・生活産業・合成樹脂は上方修正し、合計では2年目計画達成の見通し

(億円)

セグメント	2023年3月期 通期見通し		NC2023 2年目計画		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	2,295	45.0	2,730	62.0	-435	-17.0
化学品	905	26.0	830	20.0	+75	+6.0
生活産業	465	26.0	470	23.0	-5	+3.0
合成樹脂	3,633	97.0	3,268	89.0	+365	+8.0
その他	2	1.0	2	1.0	0	0
合計	7,300	195	7,300	195	0	0
為替レート (円/USD)		140.0		120.0		+20.0

# 「NC2023」 投資の状況

- 合成樹脂のコンパウンド関連、インフレ関連を中心に投資が進捗
- 再生可能エネルギー、食品、自動車分野等で引き続き投資機会を探索

(億円)	22/3期 実績	23/3期 2Q実績	23/3期2Qの 主な成長投資	NC2023 実績 (22/3～累計)
成長投資	12.0	8.3	合成樹脂・コンパウンド関連 2.4 リサイクル事業 1.5 インフレ関連 1.1 情報電子・半導体関連 2.4	20.3
定常投資	20.1	9.5	合成樹脂・コンパウンド関連 1.5 インフレ関連 1.4	29.6
合計	32.1	17.8		49.9

※DX関連投資は定常投資に含めています。



- 株主への利益還元

# 「NC2023」株主への利益還元方針

## 利益還元の方針

中期経営計画NC2023の期間中、

### ■ 累進配当

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

### ■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度

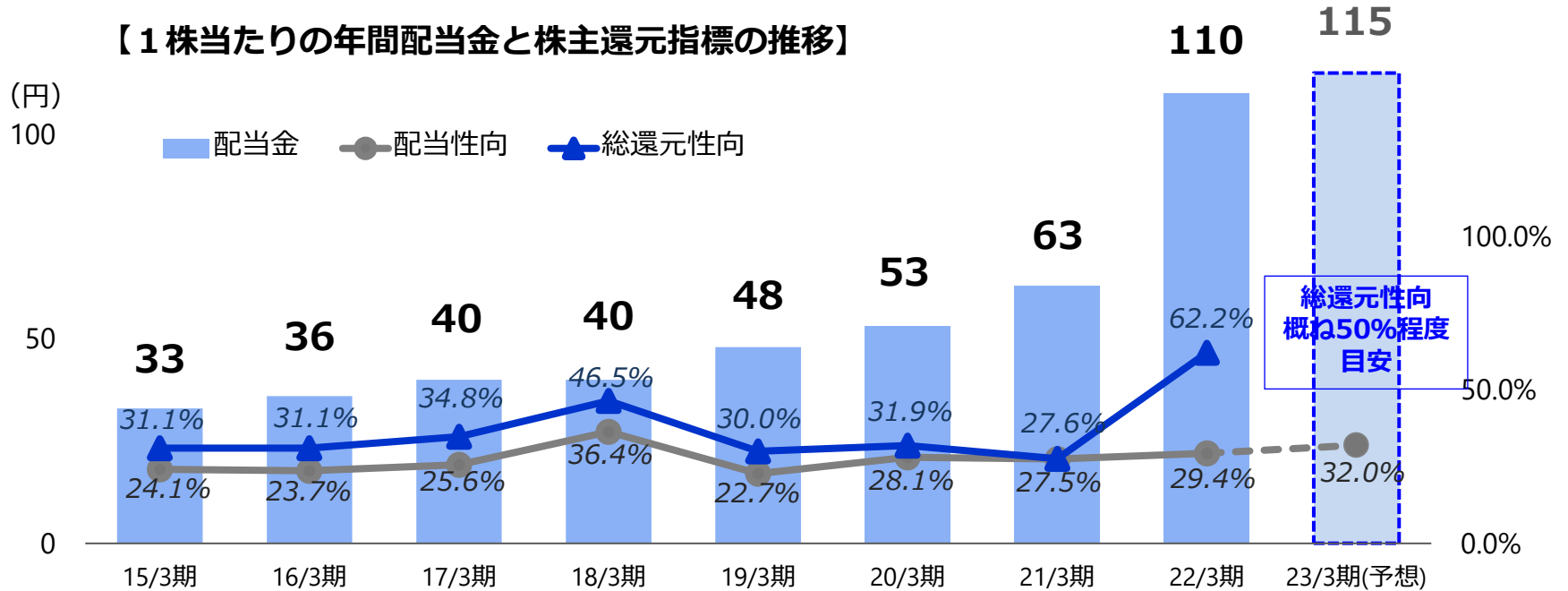
ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

※ 総還元性向(%)=(配当金額+自己株式取得額)÷連結純利益×100

# 「NC2023」株主への利益還元方針

- 2023年3月期の配当は、計画通り115円（中間50円、期末65円）実施予定
- 資本効率向上のため、自己株式取得・消却を実施

【1株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移】



自己株式	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期*	
取得額	604	707	891	679	936	425	-	7,499	1,478	百万円
取得株数	600	600	600	400	600	300	-	3,085	600	千株
消却数	1,660	-	-	-	-	-	-	2,700	3,685	千株

\* 10月末時点で実施済の金額

■ ESGについて

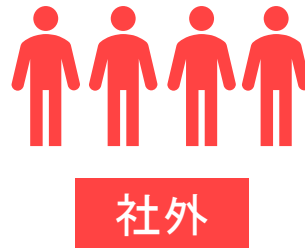
## コーポレート・ガバナンスの体制

- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実・強化のため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- 独立社外取締役が過半を占めるモニタリング型の取締役会へ

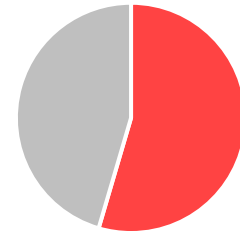
**取締役**（監査等委員を除く）  
**7名**



**取締役**（監査等委員）  
**4名**



**独立社外取締役割合**  
**55%**（11名中6名）



## サステナビリティの取り組み

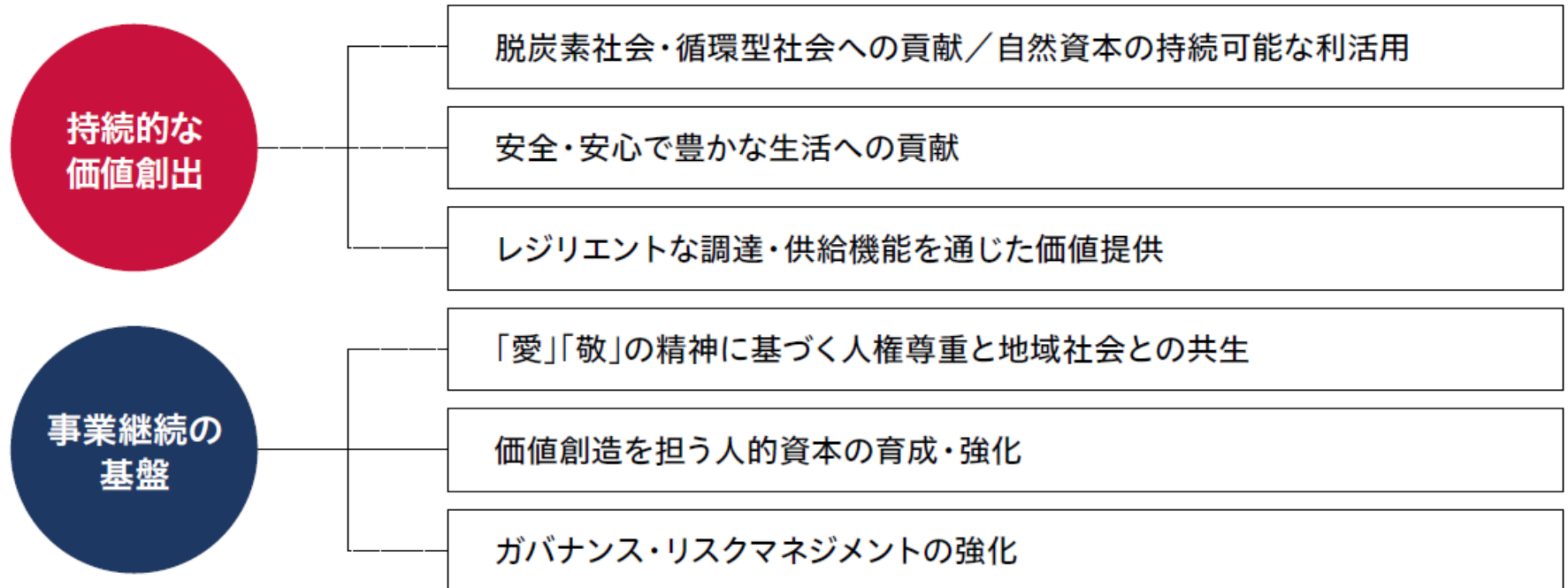
---

### ■ 当社グループの人間尊重の経営理念に基づき、サステナビリティ経営を推進

- 2021年10月 サステナビリティ委員会発足。社長を委員長とし、社外を含む全取締役が委員またはオブザーバーとして参加
- 2021年11月 サステナビリティ基本方針、行動指針制定
- **2022年4月 「国連グローバル・コンパクト」に署名**
- **2022年6月 「2050年カーボンニュートラル宣言」発表  
マテリアリティ特定  
TCFD提言に沿った開示を開始**

## マテリアリティ特定

- 持続的な成長に向けたマテリアリティを特定（2022年6月）
- マテリアリティごとの指標・目標・計画については、2024年3月期の設定を予定



## 環境負荷低減商材

- 太陽光発電やリチウムイオン電池など環境・エネルギー分野への取り組みを強化、環境対応型樹脂・リサイクル樹脂など環境負荷低減商材の拡販に注力
- 事業の確実な収益化を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献

(億円)

分野	主な内容	2022年3月期 売上高	2023年3月期 2Q売上高	2023年3月期 売上高見通し
エネルギー・電力	再生可能エネルギー事業、代替燃料等	20	0	4
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル等	42	57	115
素材・化学	太陽電池部材、EV・バッテリー部材、 低炭素部材等	122	70	181
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良等	0	0	0
交通・物流	EV充電、グリーン物流等	0	0	0
環境認証	森林認証FSC、水産認証MSC・ASC等	3	1	5
合計		187*	130*	307*

\* 合計は単純合算値



## ■ 参考資料

## 「NC2023」 主要重点施策

## 1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none"><li>• 中国市場における液晶・有機ELビジネス</li><li>• 新世代FPDや周辺部材</li><li>• 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス</li></ul>
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"><li>• コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大</li></ul>

## 「NC2023」 主要重点施策

## 2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"><li>• 環境負荷低減商材の拡充</li><li>• 新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開</li></ul>
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 様々な投資を含め、川上川下への展開を強化</li></ul>
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力</li></ul>

# 「NC2023」 主要重点施策

## 3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>電池を含む再生可能エネルギー</li> </ul>
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能）</li> <li>再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）</li> </ul>
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索</li> <li>コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化</li> </ul>
化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ分野</li> </ul>

# 「NC2023」 主要重点施策

## 4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

### 主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

## 「NC2023」 主要重点施策

## 5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

## 主要重点施策

- 政策保有株式の削減を進め、3年間で50%の削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減
- 売却により得られた資金については、基本的には内部留保ではなく、株主還元と成長に向けた投資に充てる

# 「NC2023」 主要重点施策

## 6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

### 主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

「NC2023」 主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け 🚗 ]

■ 2023年3月期2Qの状況

- 需要は、感染症影響による落ち込みから緩やかな回復傾向
- 下期も回復傾向継続も、本格的な回復は来期以降となる見通し


会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.  
 生産能力 : 22,300トン/年  
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ  
 2013年11月稼働、  
 2014年9月より量産開始



販売数量	
21年3月期実績	6,900トン
22年3月期実績	8,700トン
23年3月期 2Q実績	5,700トン
23年3月期見通し	11,900トン



「NC2023」 主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・OA向け  ]

■ 2023年3月期2Qの状況

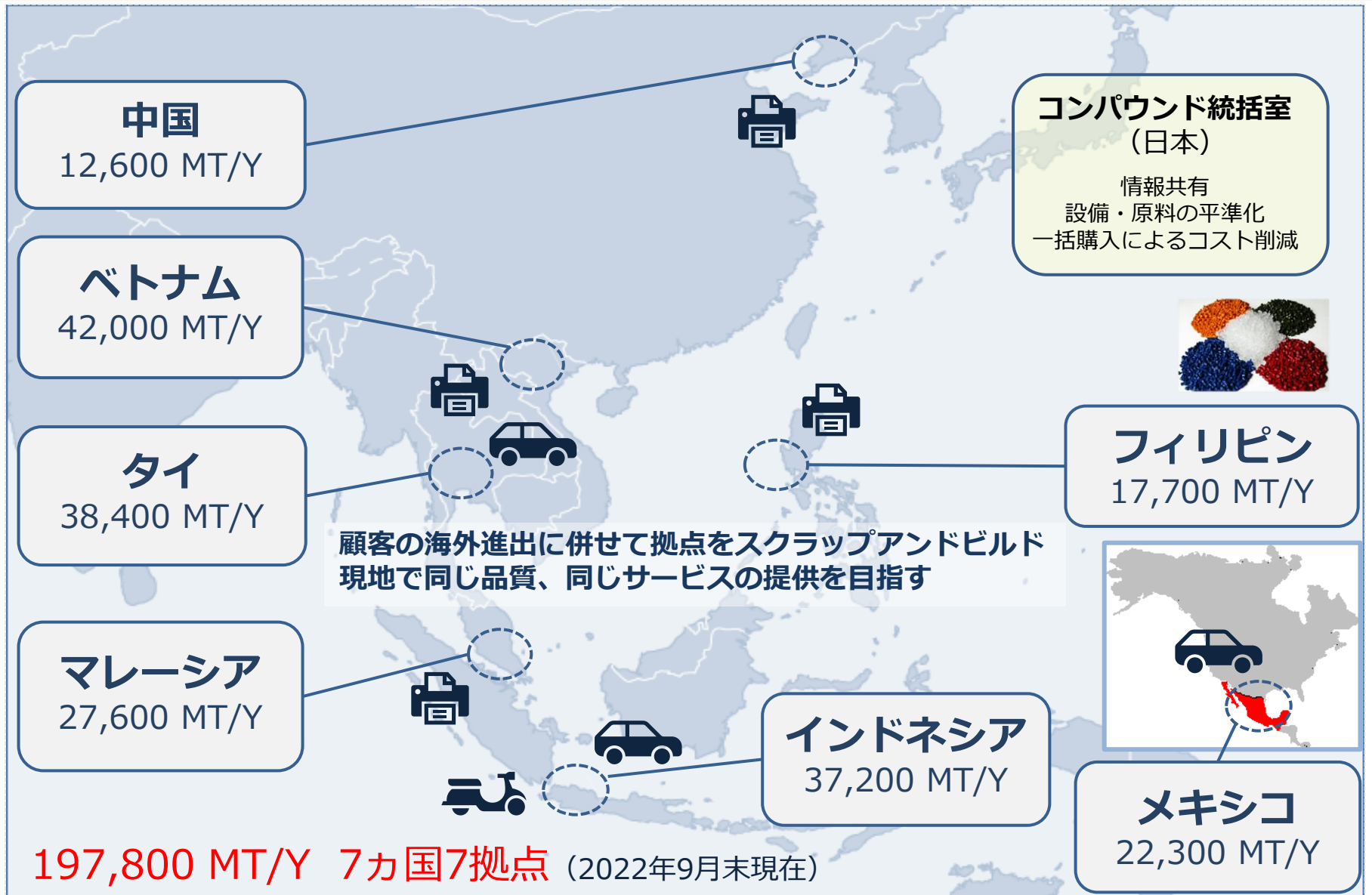
- 主要顧客であるOAメーカーの電子部品不足による減産により販売数量減少も、樹脂価格上昇もあり売上高は増加
- 下期は、主要顧客の減産継続により、上期から販売数量横ばいの見通し

会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.  
 生産能力 : 17,700トン/年  
 所在地 : フィリピン ラグナ州  
 2014年7月商業生産開始



販売数量	
21年3月期実績	9,500トン
22年3月期実績	17,000トン
23年3月期 2Q実績	8,100トン
23年3月期見通し	15,500トン

参考：樹脂コンパウンドの生産拠点と年間生産能力

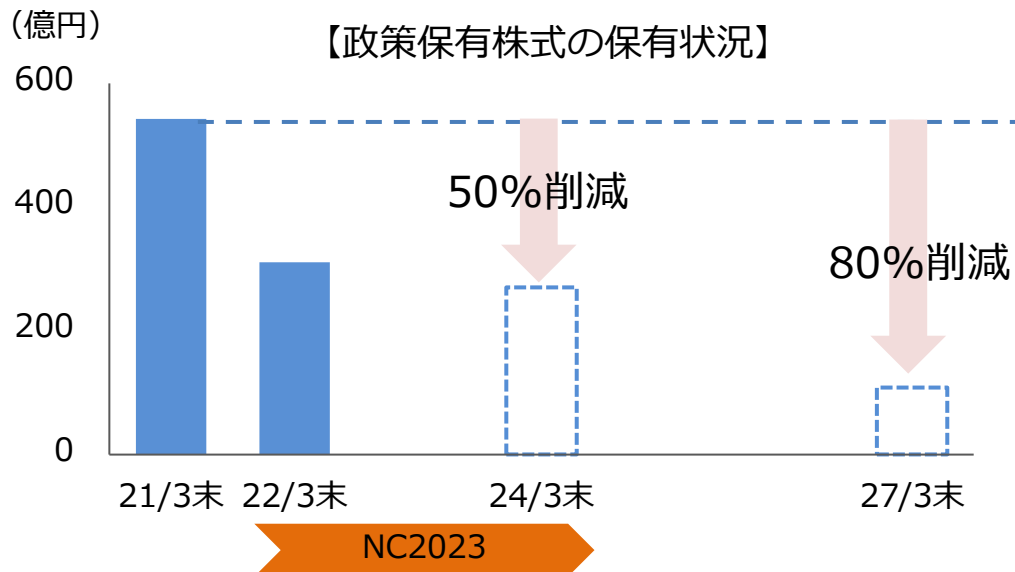


## 「NC2023」政策保有株式の縮減（主要重点施策 5）

### ■ NC2023期間中の方針に加え、それ以降のより中長期的な方針を追加

- NC2023期間中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減

⇒ **売却により得た資金は、基本的に株主還元と成長投資へ**



政策保有株式売却額	
18/3期	9,017百万円
19/3期	5,298百万円
20/3期	3,026百万円
21/3期	2,944百万円
22/3期	9,367百万円
23/3期*	3,800百万円

\* 9月末時点

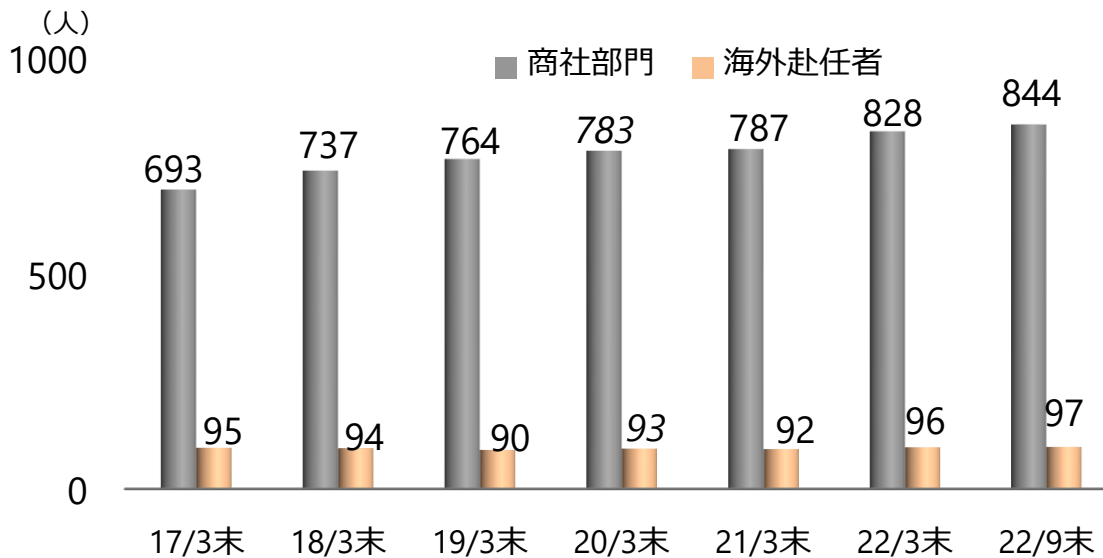
(※) グラフの政策保有株式残高は、日本の上場株式で集計。

(※) 政策保有株式残高は、各期末の株価により算出。

## 「NC2023」 人的資本活用に向けた取り組みの強化（主要重点施策 6）

- グローバル人事部を新設（2022年1月）。グローバル人材の一元管理・育成にさらに注力
- ダイバーシティを推進（女性活躍推進、シニア活躍支援）
- 従業員エンゲージメントサーベイを継続実施。回答率、主要スコアとも上昇

【海外の商社部門人員と海外赴任者数の推移】

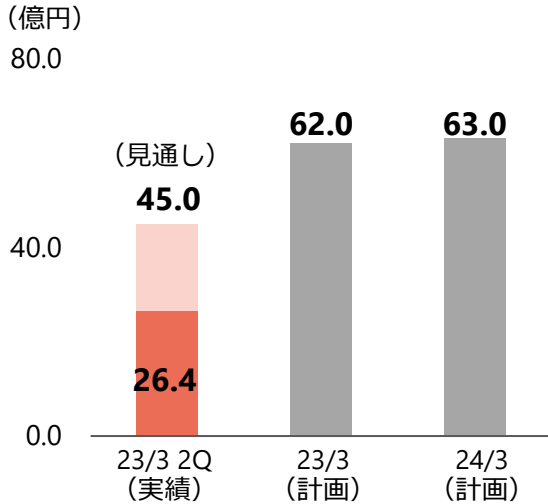


【稲畑フランスの社員】

(注) 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

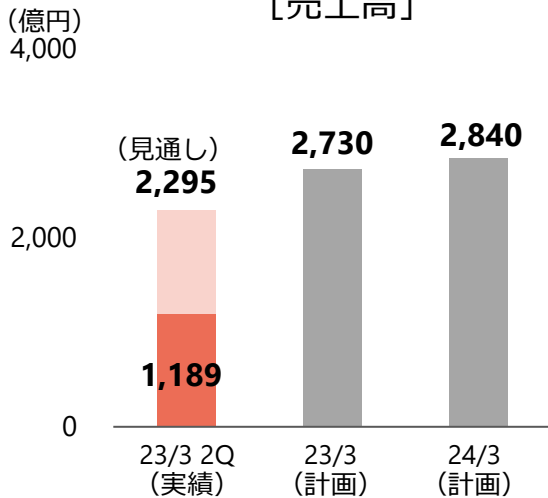
# 「NC2023」2年目の進捗状況 ① 情報電子事業

[営業利益]



(億円)	23/3期 2Q実績	23/3期 見通し	NC2023 2年目(23/3期) 計画	NC2023 最終年度 (24/3期) 計画
営業利益	26.4	45.0	62.0	63.0
営業利益率	2.2%	2.0%	2.3%	2.2%
売上高	1,189	2,295	2,730	2,840

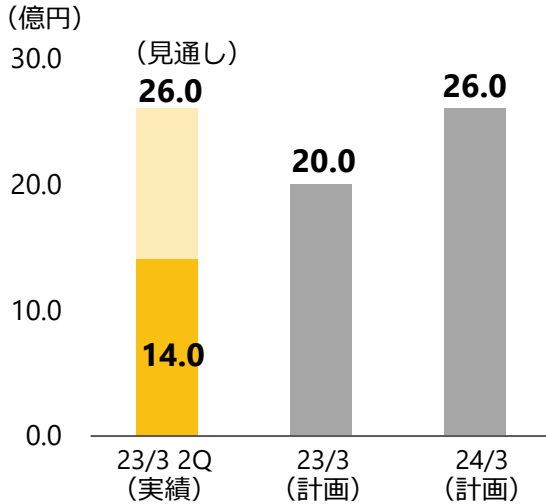
[売上高]



- 事業環境の急激な悪化により、売上高・営業利益とも2年目計画を下回って進捗
- FPD関連は、大幅な生産・在庫調整により関連部材の販売が低迷。OA関連、太陽電池関連などは堅調に推移

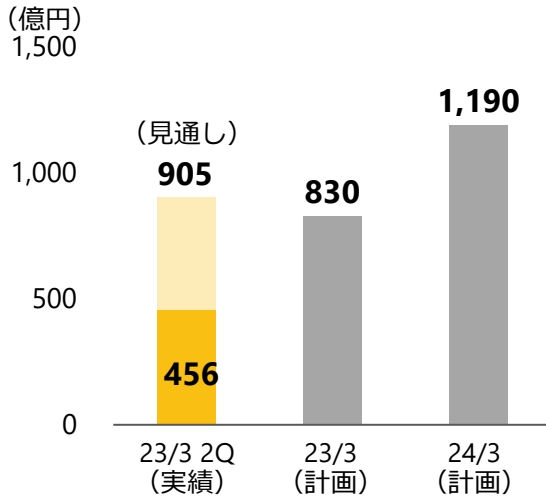
# 「NC2023」2年目の進捗状況 ② 化学品事業

[営業利益]



(億円)	23/3期 2Q実績	23/3期 見通し	NC2023 2年目(23/3期) 計画	NC2023 最終年度 (24/3期) 計画
営業利益	14.0	26.0	20.0	26.0
営業利益率	3.1%	2.9%	2.4%	2.2%
売上高	456	905	830	1,190

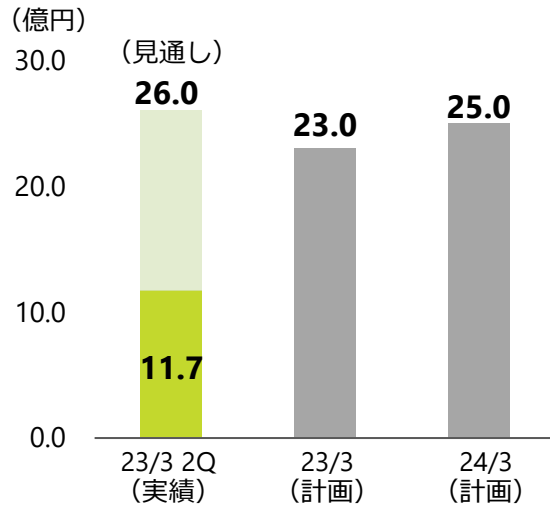
[売上高]



- 売上高・営業利益ともに、2年目計画を上回って進捗
- 樹脂原料・添加剤、自動車部品用原料、建築資材などの販売が好調に推移

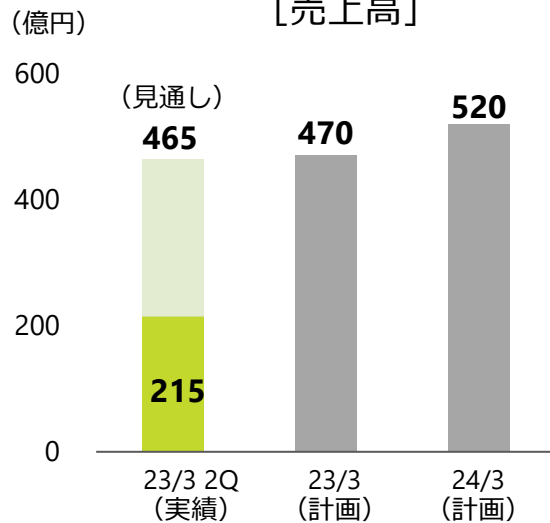
# 「NC2023」2年目の進捗状況 ③ 生活産業事業

[営業利益]



(億円)	23/3期 2Q実績	23/3期 見通し	NC2023 2年目(23/3期) 計画	NC2023 最終年度 (24/3期) 計画
営業利益	11.7	26.0	23.0	25.0
営業利益率	5.4%	5.6%	4.9%	4.8%
売上高	215	465	470	520

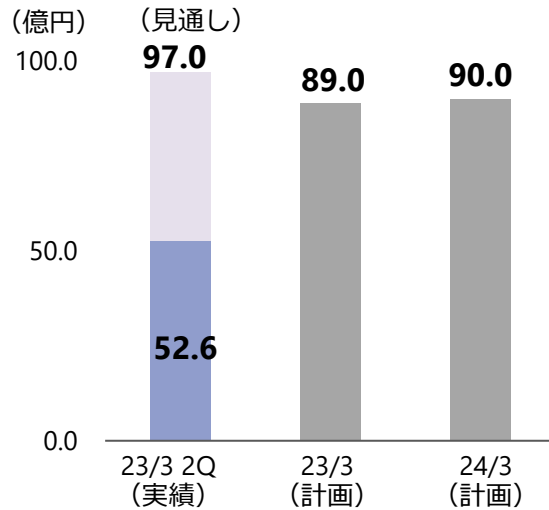
[売上高]



- 売上高・営業利益ともに、2年目計画をやや上回って進捗
- 食品関連は、米国でのシーフード商品需要落ち着くも、農産品は好調。医薬品・化粧品原料および日用品原料販売も好調に推移

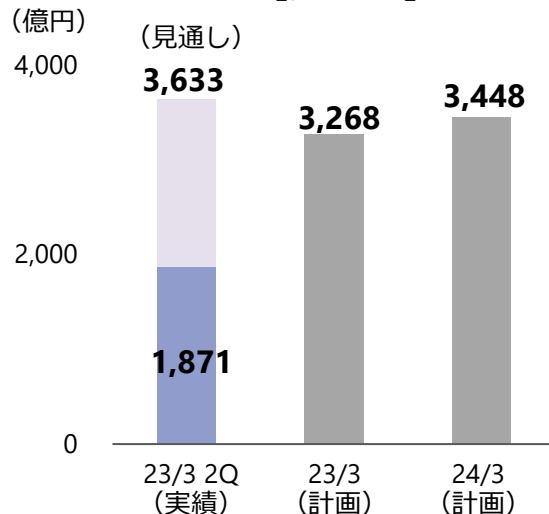
# 「NC2023」2年目の進捗状況 ④ 合成樹脂事業

[営業利益]



(億円)	23/3期 2Q実績	23/3期 見通し	NC2023 2年目(23/3期) 計画	NC2023 最終年度 (24/3期) 計画
<b>営業利益</b>	<b>52.6</b>	<b>97.0</b>	<b>89.0</b>	<b>90.0</b>
営業利益率	2.8%	2.7%	2.7%	2.6%
売上高	1,871	3,633	3,268	3,448

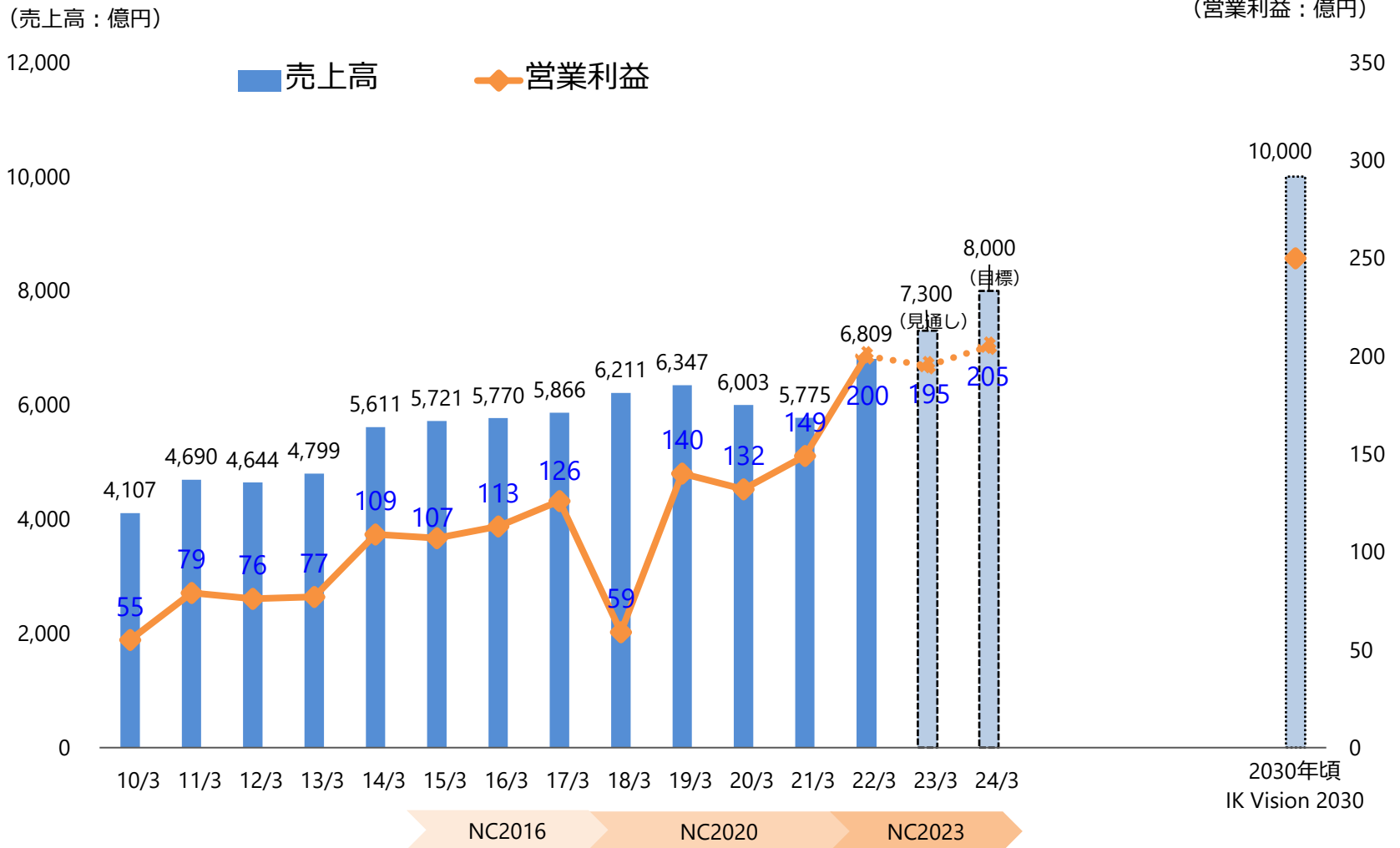
[売上高]



- 売上高・営業利益ともに、2年目計画をやや上回って進捗
- 自動車関連、OA関連、食品関連など、樹脂価格上昇もあり、総じて堅調に推移

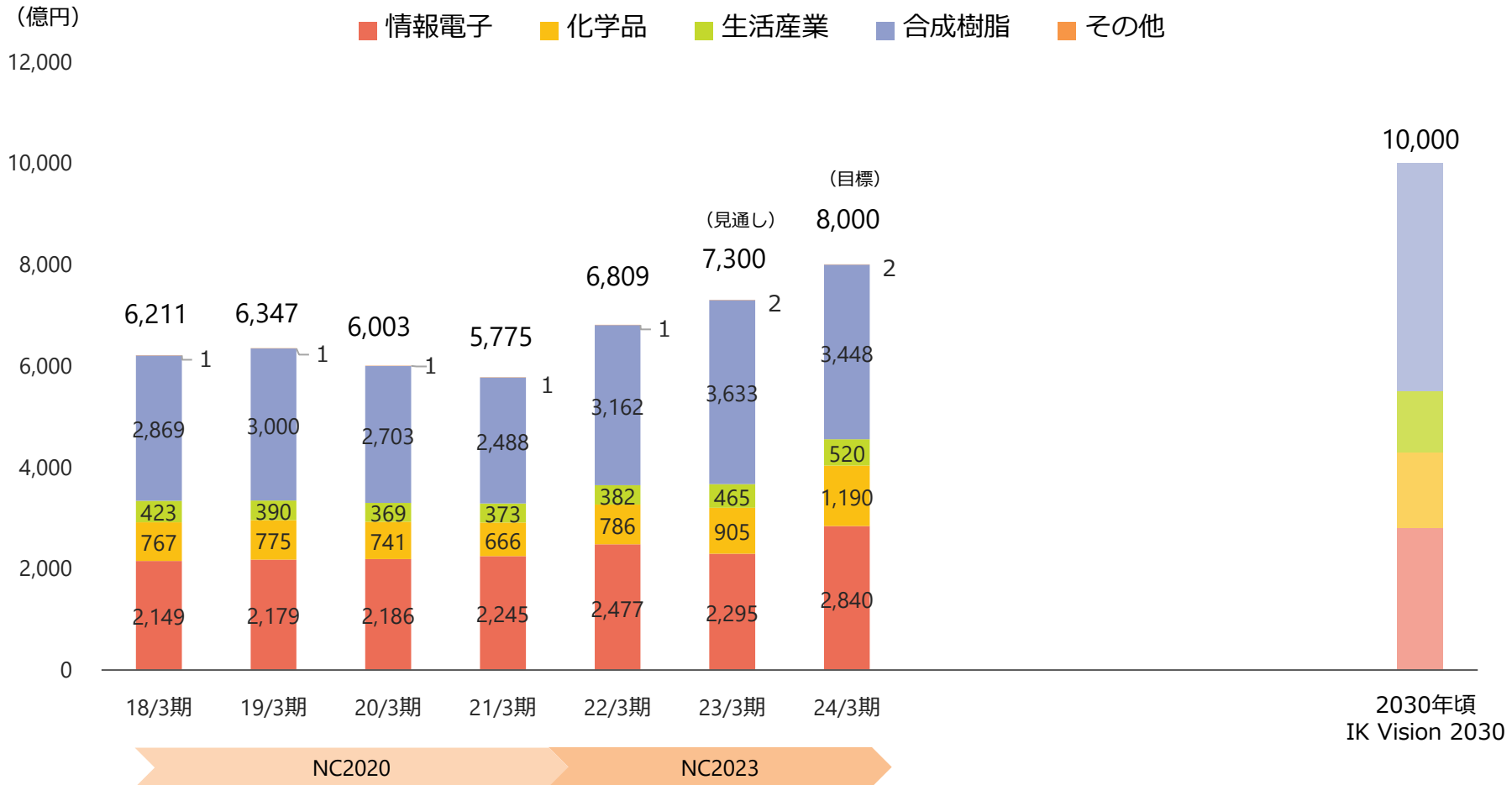


# 売上高・営業利益推移



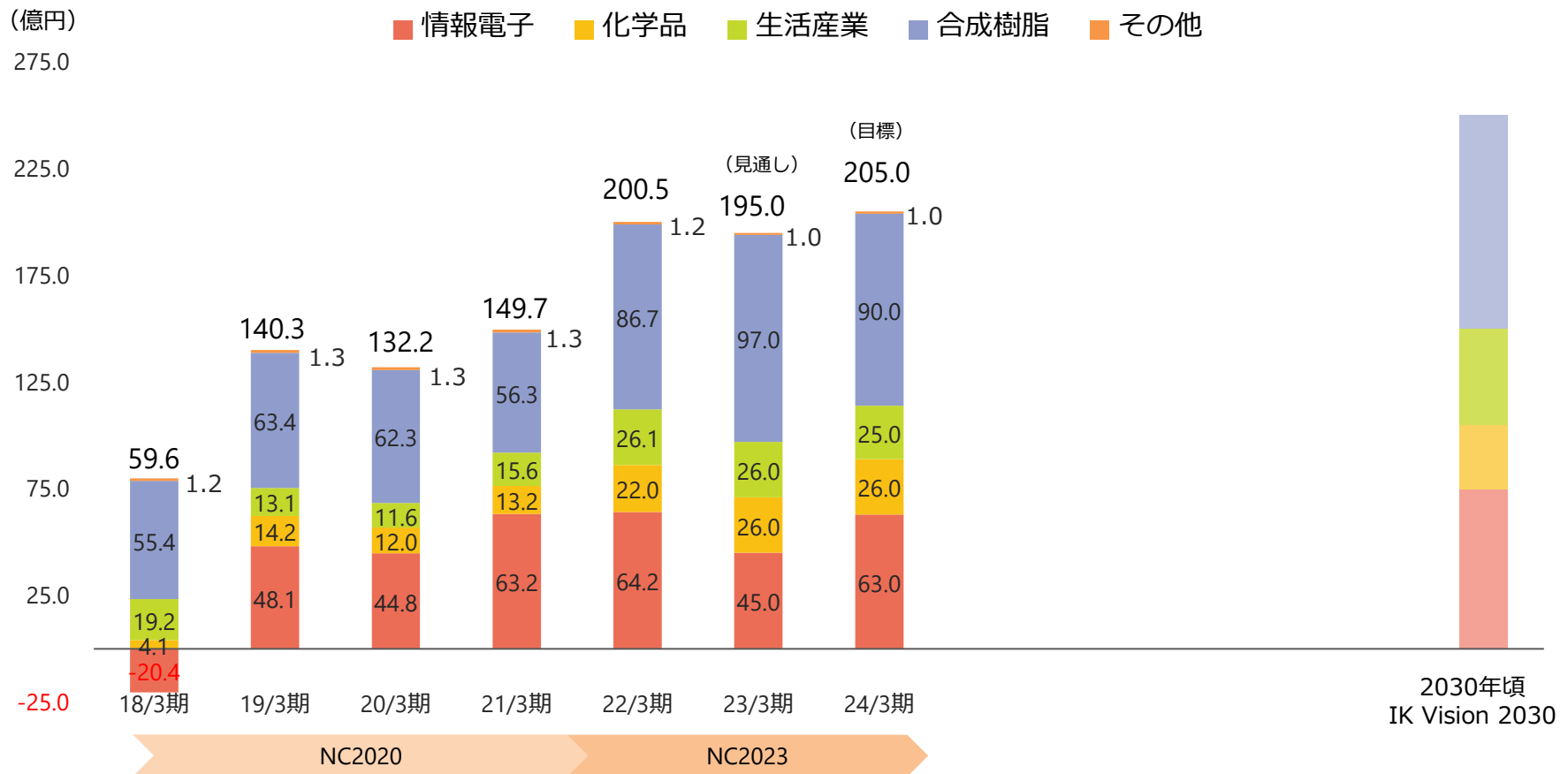
※22/3期（実績）以降は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等適用後の売上高を表示しています。

# セグメント別売上高推移

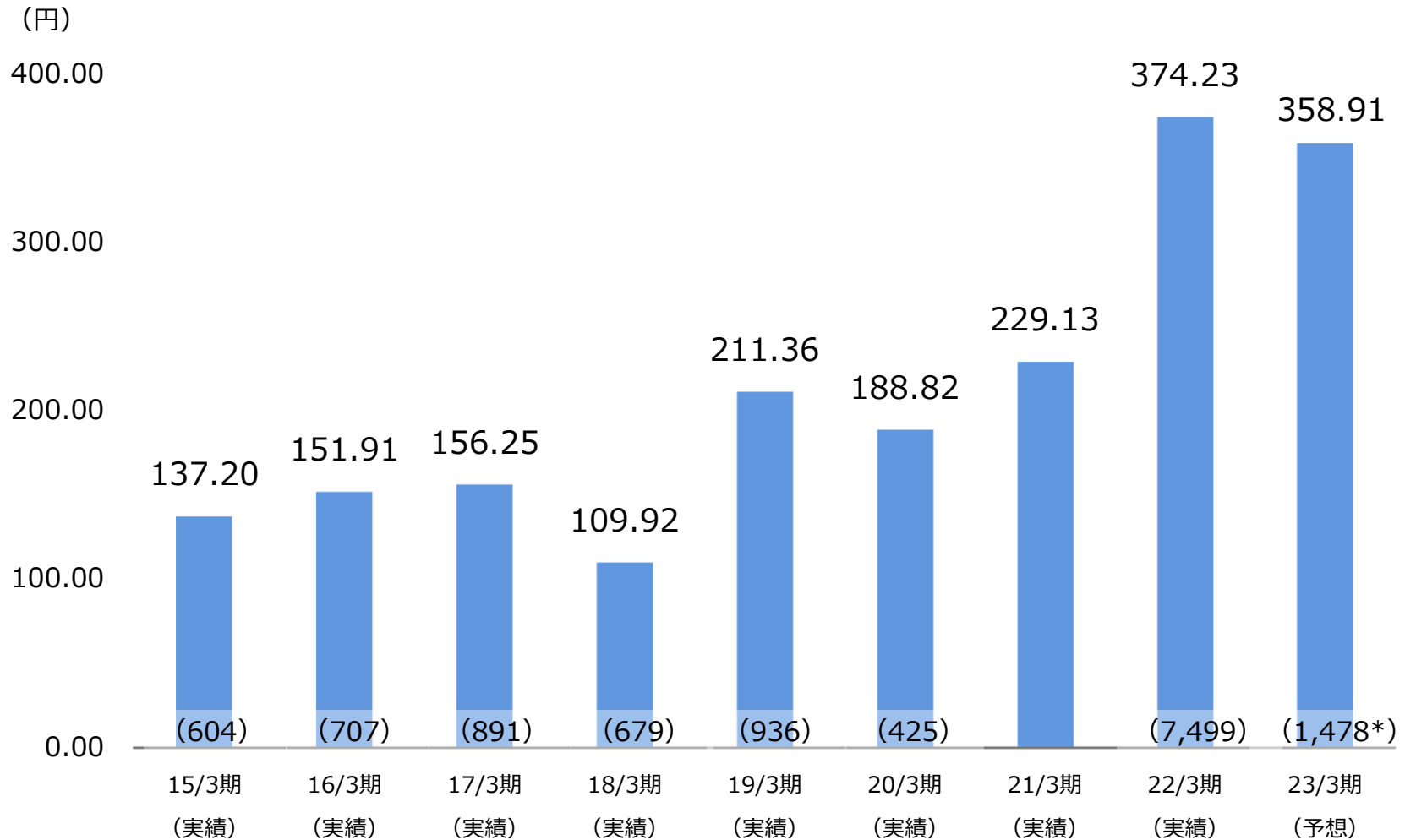


※22/3期（実績）以降は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等適用後の売上高を表示しています。

# セグメント別営業利益推移



# 1株当たり当期純利益推移



(注) 棒グラフ下部のカッコ ( ) 内は、期中に実施した自己株式取得額 (百万円)

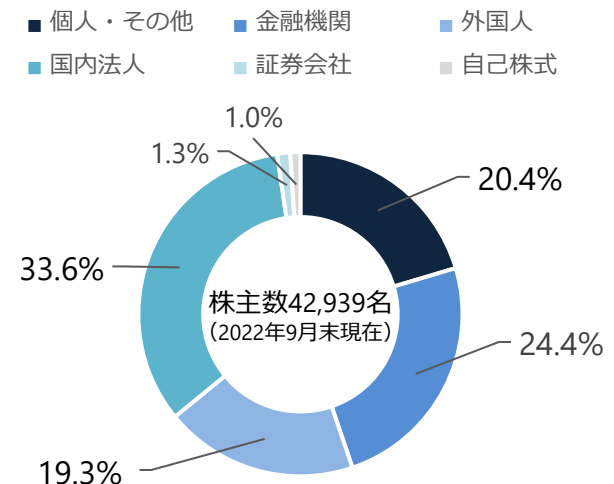
# 会社概要

(2022年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年（明治23年）10月1日
設立	1918年（大正7年）6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪市中央区南船場1-15-14 東京本社/東京都中央区日本橋本町2-8-2*
従業員数	699名〔連結4,339名〕
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,714,127株

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証プライム
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	42,939名

所有者別株式分布状況



(注) 2022年10月25日付で自己株式600,000株の消却を行い、発行済株式の総数は57,114,127株となっております

\*東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月19日～2025年9月頃まで、仮移転先の室町古河三井ビルディング（COREDO室町2）東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号にて営業いたします

## □ I Rに関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R企画部  
E-mail inabata-ir@inabata.com

### ◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

### ◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。